

事業番号	04 07 01	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	女性保護事業			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進		E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S32 ~		
	施策展開						

### 1 事業の概要

目指す姿	県全体として、DV防止及びDV被害者支援の体制を強化し、迅速、的確にDV被害者等の保護、救済を図り、自立を支援する。											
現状(予算編成時)	平成24年度からの「第3次長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画」の推進に向けた更なる取組が必要である。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 人身取引対策行動計画2014、ストーカー行為等の規制等に関する法律									
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	配偶者等からの暴力(DV)の防止等に関する啓発活動を行い、保護を必要とする女性の早期発見に努め、適切な支援を行う。 市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置 1市(H27)→2市(H28) ※第4次長野県DV防止計画において4市(H32)の目標を掲げているため、段階的な目標を設定											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H28事業実績		H29						
				(当初)	(決算)	(当初)						
		女性相談センターの管理、運営	直接	女性相談センターの管理、運営	2,353	2,524	1,978					
	女性保護	直接・委託	保護を必要とする女性の一時保護、女性保護施設への入所支援及び緊急避難支援	17,021	10,323	16,732						
	DV防止講演会の開催	直接	県民のDVに対する理解や認識を深めるための講演会を開催(1回)	77	76	77						
	国庫返還金		・平成27年度婦人保護費国庫返還金 ・平成27年度児童虐待・DV対策総合補助金国庫返還		2,025							
			合計	19,451	14,948	18,787						
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	19,307	19,451	18,787				目標	成果	達成状況	
		補正予算	1,201	2,025								
		合計(A)	20,508	21,476	18,787				市町村配偶者暴力相談支援センターの設置	1市	1市	
	Aの財源	一般財源	11,151	13,119	10,846							
		県債										
		国庫支出金	8,143	8,123	7,929							
		その他	1,214	234	12							
	ト	決算額(B)	13,631	14,948								
概算人件費	職員数(人)	5.70	5.70	5.70								
	概算人件費(C)	47,173	45,110	45,110								
	概算事業費(B(A)+C)	60,804	60,058	63,897								

目標に対する成果の状況	平成26年10月1日に県内で初めて安曇野市が配偶者暴力相談支援センターを設置しているが、設置によるメリットの理解不足や組織体制を整えることの困難などを理由に他市での設置が進まない状況がある。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	「第4次長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画」に基づき、市における配偶者暴力相談支援センターの設置の促進等を図ることで、DV防止及びDV被害者支援の取組をより強化していく。